

2017年3月期決算

2017年5月1日
双日株式会社

目次

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

II. 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

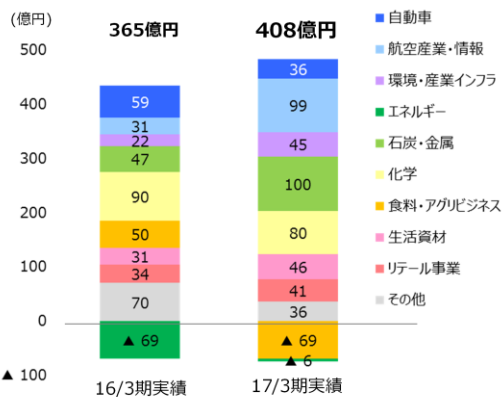
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

2017年3月期業績サマリー

	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減	17/3期 見通し	達成率 (対見通し)
売上総利益	1,807億円	2,007億円	+200億円	2,000億円	100%
当期純利益 (当社株主帰属)	365億円	408億円	+43億円	400億円	102%

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減
総資産	20,567億円	21,385億円	+818億円
自己資本	5,203億円	5,505億円	+302億円
ネットDER	1.10倍	1.11倍	+0.01倍
ROA	1.7%	1.9%	+0.2%
ROE	6.8%	7.6%	+0.8%
投融資	710億円	860億円	

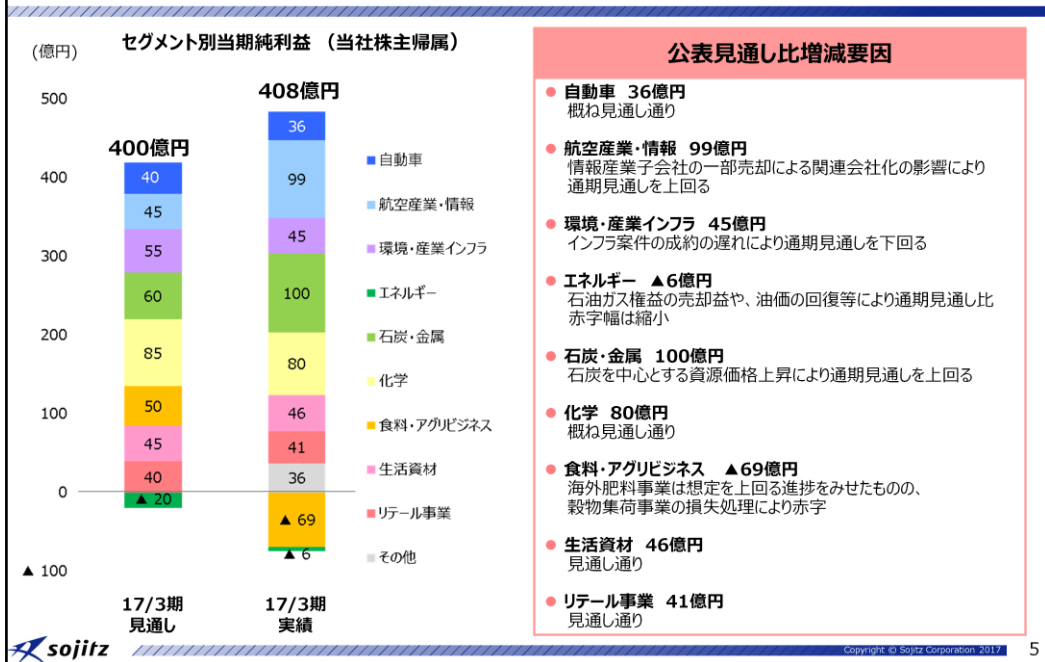


Copyright © Sojitz Corporation 2017

4

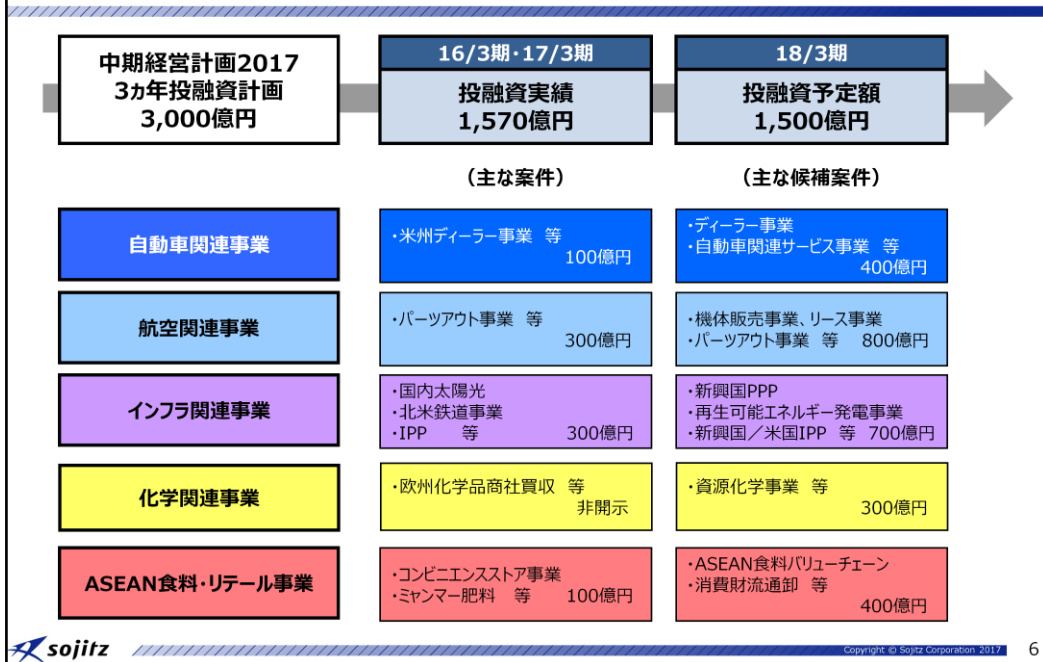
- 2017年3月期の世界経済は、米国経済の安定成長や新興国経済の底打ち感もあり、安定成長を保った。一方で、米国新政権や欧州の政治情勢が今後の世界経済に及ぼす影響は依然として不透明で見通しにくい。
- そのような環境下、当社の2017年3月期決算は、売上総利益、当期純利益のいずれも前期比増益となった。通期見通しに対しても、売上総利益、当期純利益ともに100%を超える達成率となり、概ね想定通りの結果。
- ROAは1.9%、ROEは7.6%となり、現中期経営計画で目標としているROA2%、ROE8%が達成可能な水準となった。

2017年3月期 対公表見通し比実績（セグメント別当期純利益）



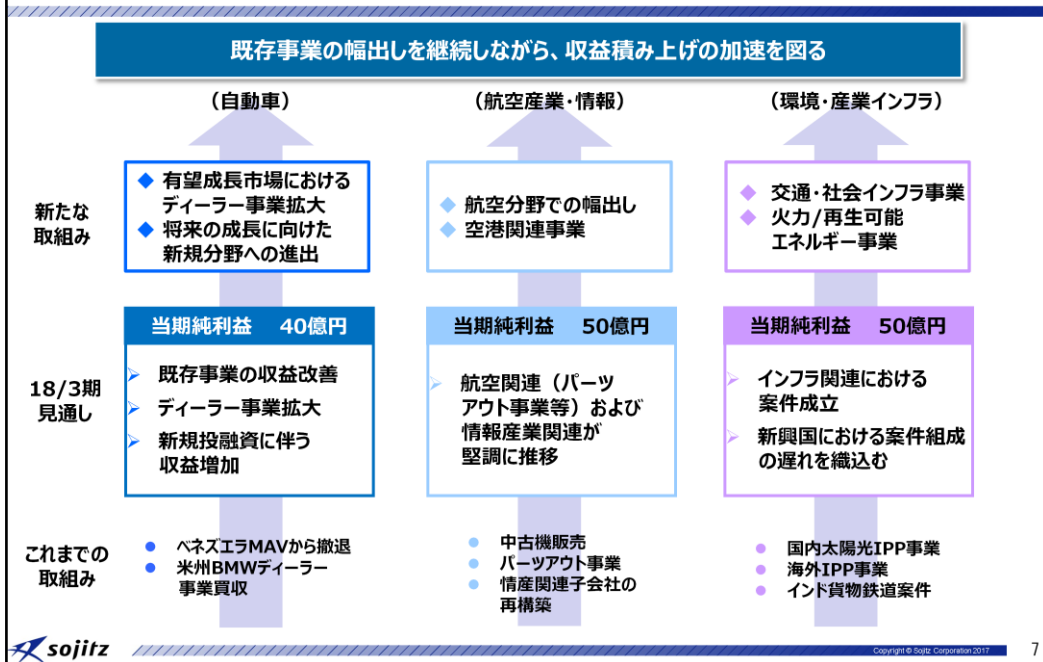
- 次に、セグメント別の概況についてご説明する。
- 17年3月期は、一昨年の資源価格の大幅な下落から市況の低迷が継続する中、スタートしたが、年度の後半には特に石炭・金属資源の著しい回復が見られた。
- 当社の業績も石炭・金属において見通し比40億円の上方要因となった。
- これに加えて、生活資材、リテール事業は見通し通りに着地し、また、自動車・化学の2本部においても、市況や為替の影響を受けたものの、想定を大きく下回ることなく着地した。
- また、当社の強みである航空関連事業、海外肥料事業においても想定を上回る進捗を見せるなど、収益基盤が着実に強化・安定してきた。
- これらにより、ブラジル穀物集荷事業において減損損失を計上するなどのマイナス要因はあったが、見通し400億円を達成する、408億円という着地であった。

新規投融資



- 次に新規投融資実績についてご説明する。
- 現行中期経営計画では、更なる成長への収益基盤の拡大に向けて3年間で3,000億円の投融資を計画。
- これまでの2年間で1,570億円の投融資を実行。
- 内訳としては、米州自動車ディーラー事業の買収、航空関連分野におけるパーツアウトや機体販売事業、国内太陽光発電事業や海外IPP事業など、当社が強みを持つ分野を中心に、既存事業の幅出しをしながら、当社収益基盤の安定・強化に取り組んできた。
- これに加えて、欧州化学品商社の買収やアセアンリテール事業に注力するなど、ベース収益の拡大、あるいは、成長が期待できる市場での事業構築に注力してきた。
- 中計最終年度の17年度は1,500億円の投融資を計画し、3年間で累計3,000億円の投融資を実行していく。
- この2年間の投融資の進捗は3,000億円という計画に対し遅れているように見えるが、現在、社内では約3,000億円程度の候補案件が検討されており、その中から厳選し、1,500億円を投資していく。既に多くの案件が社内の意思決定を終了している。その中で更にスケジュール化が見えている等、実現性が高い案件だけでも1,500億円程度あり、計画通りに進捗するとみている。
- これまで通り、既存事業の幅出しを継続しつつ、収益基盤の安定・強化を実現していくとともに、収益の積み上げを加速させていくべく、自動車、航空、インフラ、ASEAN食料・リテールを中心に資金を投下していく。
- 但し、闇雲に資産を積み上げるのではなく、これまで同様、投資規律を確り維持しながら、案件を慎重に見極め、リスクをコントロールしていく。

中期経営計画2017最終年度における取組み（1）



- ここでは各セグメントの17年度の当期純利益の見通しと、成長に向けた取組みについて説明する。

（自動車）

- 米州で拡大を進めてきたディーラー事業は一定の収益基盤とすることができた。
- 将来の成長に向けた今期の取組みとしては、他の地域でのディーラー事業拡大や、自動車関連サービス事業、例えば部品メーカーとの関係を強化し機能・サービスを提供する事業等の新規分野にも進出していく。
- なお、17年度見通しは、既存事業からの安定的な収益を確保し、加えてこれらの新規投資に伴う収益増加を期待している。
- 今後も将来の成長に向けた新規分野への進出により、新たな収益の塊となる柱をつくっていく。

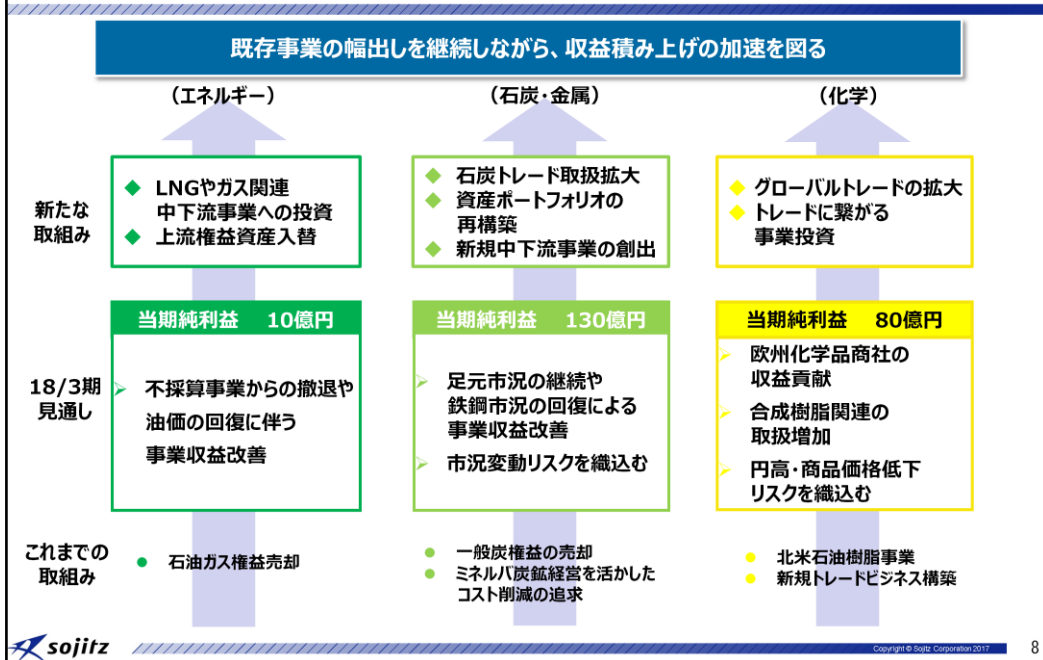
（航空産業・情報）

- 航空分野の幅だしとして、中古機販売・パーツアウト事業に加えて、ボーイング社との新たな取組みが16年度の収益に貢献した。17年度も航空関連事業、特にパーツアウト事業の収益貢献などにより堅調な推移を見込んでいる。
- 今後も航空分野における幅だしを継続し、ボーイング社とのビジネス拡大、空港関連事業の展開などにより、事業領域の拡大を図っていく。

（環境・産業インフラ）

- インフラ分野ではこれまで投資をしてきた国内太陽光IPP、海外IPP事業に加えて、インドの貨物鉄道案件の収益貢献が始まってくる。
- 17年度は、前期より成約を目指している社会インフラ案件の収益貢献も見込んでいる。
- 新興国のみならず先進国でも、交通・社会インフラ、再生可能エネルギーを含めたIPP事業の案件は多く、今後も優良な資産の積み上げにより安定収益基盤の拡大を図っていく。
- なお、17年度の見通しにおいては、事業環境の不透明さを踏まえ、新興国でのプロジェクトの進捗遅れに対する備えとして一定のストレスを加え、確度の高い見通しとしている。

中期経営計画2017最終年度における取組み（2）



(エネルギー)

- エネルギー本部は3期ぶりの黒字化を見込んでいる。
- これまで、不採算事業からの撤退を進めてきたが、油価の回復も相俟って、上流権益事業の収益悪化リスクの低減に目途がついた。17年度は資産ポートフォリオの再構築を目指すべく、LNG受入基地などのLNG、ガス関連中下流事業への投資など、双日のエネルギー本部の次期中計の成長に向けた前向きな取組みを具現化していく。

(石炭・金属)

- 一般炭から原料炭権益へのシフトの一環として、インドネシアの権益の一部を売却済み。
- 引き続き、環境への対応と市況耐性の強化を目指した上流権益の資産構築、石炭を中心としたトレード取扱拡大、新規事業エリアの創出により安定収益基盤の構築を目指す。
- 17年度の市況前提は足元のレベルとしているが、市況変動リスクを織り込み、ストレスを掛けた当期純利益の見通しを出している。

(化学)

- 化学本部は16年度、従前のアジアでのメタノール、工業塩といった事業系のビジネスに加えて欧州化学品商社を買収。この買収を通して、今後のトレードビジネスの拡大に弾みをつけていく。
- なお、17年度見通しにおいては、円高・商品価格低下リスクをストレスとして織り込んだ結果、前期実績並みとした。

中期経営計画2017最終年度における取組み（3）



(食料・アグリビジネス)

- 17年度は海外肥料事業が引き続き堅調に推移すること、及び穀物集荷事業のマイナスの影響がなくなることから、当期純利益の見通し達成に大きな懸念はないと考えている。
- 肥料事業については、ミャンマーに販売会社を設立したが、ASEAN諸国への横展開に向けて取組のスピードを上げていく。
- また、食料分野においてASEANの市場の成長を取り込む案件を推進している。

(リテール・生活産業)

- このセグメントでは、17年度も収益の柱である繊維OEM事業、煙草関連事業、木材・建材事業が牽引し、堅調に推移が見込まれる。
- これらに加えて、より消費者に近い分野として、ベトナム・ミャンマーを中心としたASEANにおける通販事業およびリテール事業、そして国内およびASEANでの商業施設事業に取り組んでいく。

(産業基盤・都市開発)

- 海外工業団地事業、国内のマンション、リート事業などが収益基盤であるが、他の本部と比較して、その規模は現状大きくはない。
- 今後は国内外の都市・インフラ開発事業に取り組み、成長を目指していく。

2018年3月期 見通し

経営成績			財政状態		
(億円)	17/3期 実績	18/3期 見通し	(億円)	17/3末	18/3末 見通し
売上総利益	2,007	2,220	総資産	21,385	22,600
営業活動に係る利益	516	550	自己資本	5,505	5,800
当期純利益*	408	500	自己資本比率	25.7%	25.7%
ROA	1.9%	2.2%	ネット有利子負債	6,111	6,500
ROE	7.6%	8.6%	ネットDER	1.11倍	1.12倍

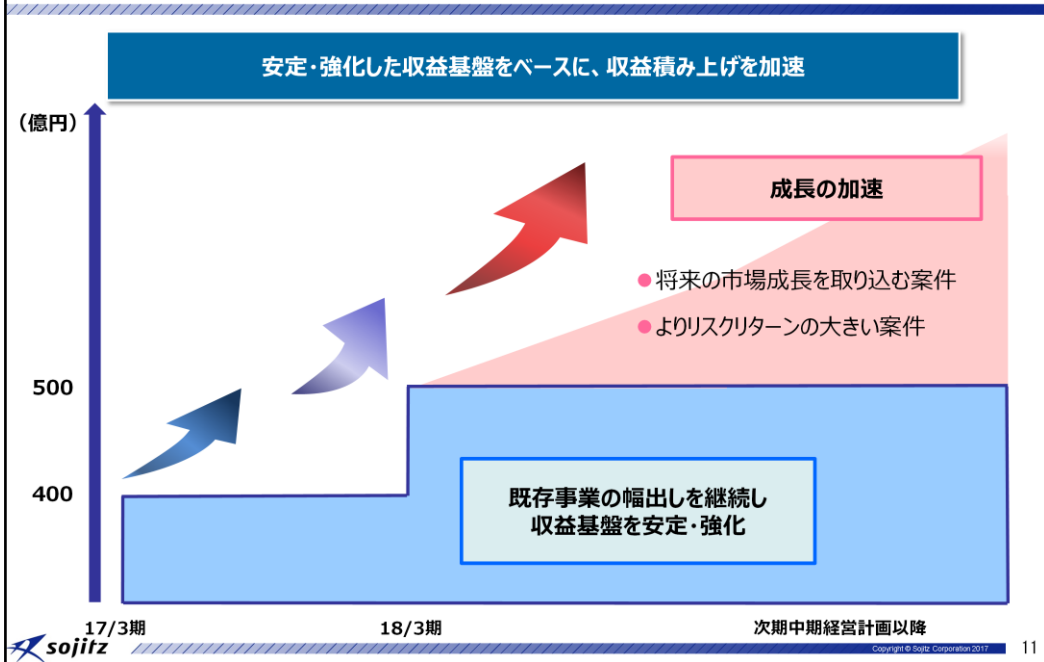
*当社株主帰属

市況					
	17/3期 実績	18/3期 見通し		17/3期 実績	18/3期 見通し
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	金利(Tibor)	0.06%	0.06%

sojitz Copyright © Sojitz Corporation 2017 10

- 以上、ご説明した各セグメントの数値を積み上げた結果として、中期経営計画最終年度にあたる今期の当期純利益は、500億円を見込んでいる。
- 中期経営計画最終年度に向け、ROA2%、ROE8%のクリアが見えてきている。また、新規投融资3か年合計で3,000億を実施する計画だが、NET有利子負債倍率は現状のレベルを維持する見込み。
- 当期純利益のレベルについては、これまで、「安定的に500億円以上を稼ぐ力をつけたい」と常々申し上げてきたが、まずは今期500億円を実現し、それだけの収益基盤が構築できたことをお示したい。
- 尚、これまで収益見通しには資産入替コストとして▲50億円のバッファーを織り込んでいたが、今後は現有資産の幅だし、新規案件への取組が中心となっていくため、資産入替コストについては大幅に減額をした。
- 一方で、事業環境の不透明さは増していることから、ご説明した通り、各セグメントの今期見通しに一定のストレスを必要に応じて織り込んで策定している。

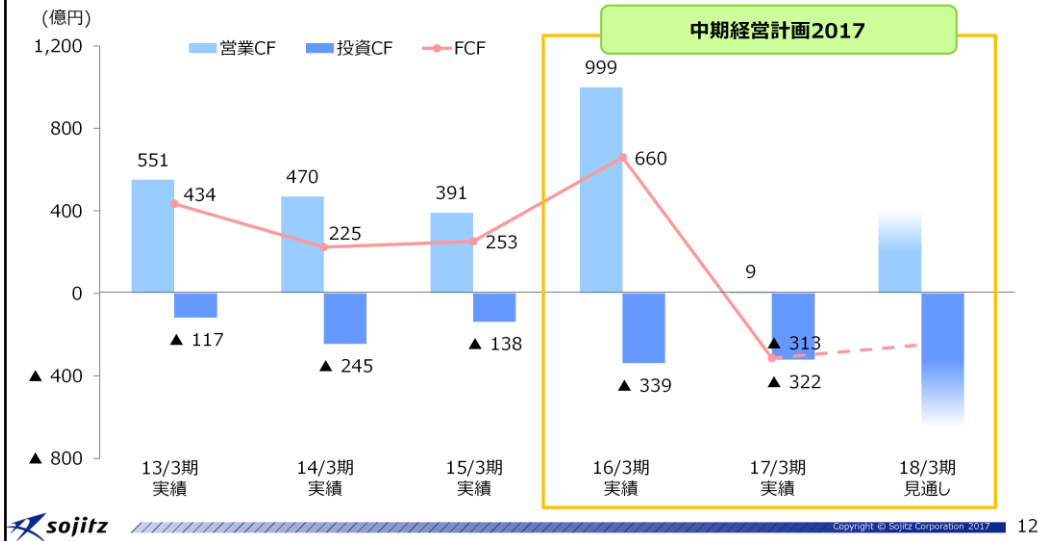
収益積み上げイメージ



- このスライドは、ご参考までに、今後の当社の収益の積上げのイメージを示したものです。

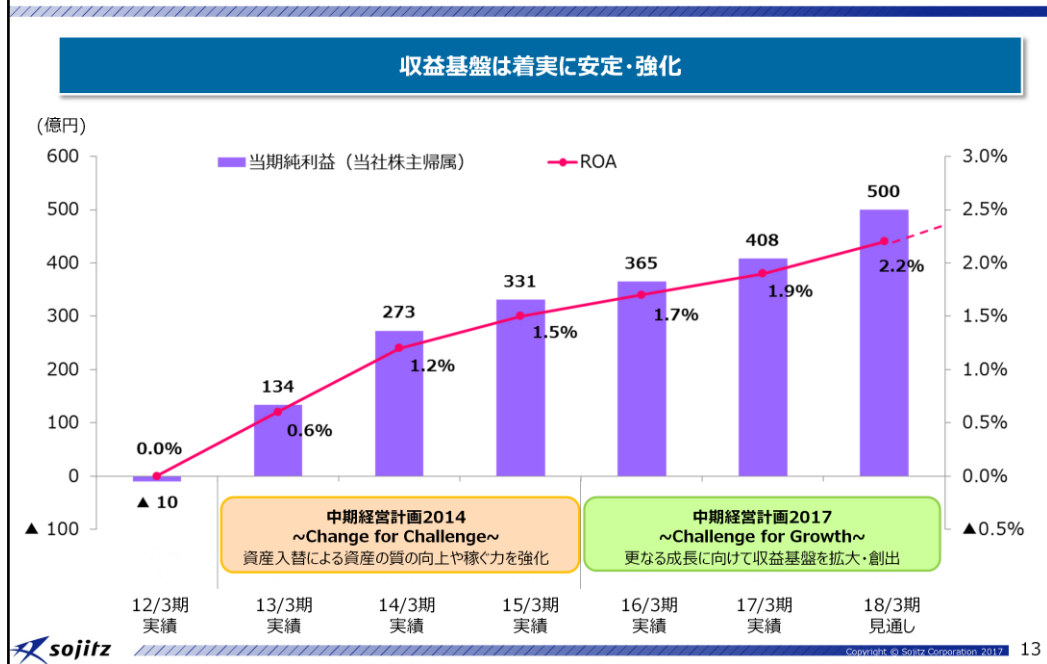
キャッシュ・フロー推移

2017年3月期のフリー・キャッシュ・フローは投融資を進め一時的に赤字
現行中期経営計画期間の3年間のフリー・キャッシュ・フロー累計では黒字を維持する見込み



- キャッシュ・フロー・マネジメントについては、当社は単年度黒字を基本方針としており、前中期経営計画も含め、フリー・キャッシュ・フローは黒字を維持してきた。
- 2017年3月期については、将来の成長を見据えた投融資を実行したこともあり、単年度ではフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなった。
- また、今期も前期に引き続き、新規投融資を進めていくこともあり、フリー・キャッシュ・フローは赤字となる見通し。
- 但し、現行中期経営計画3年間の累計においては、フリー・キャッシュ・フローの黒字を維持していく考えで進めていく。

当期純利益・ROA推移

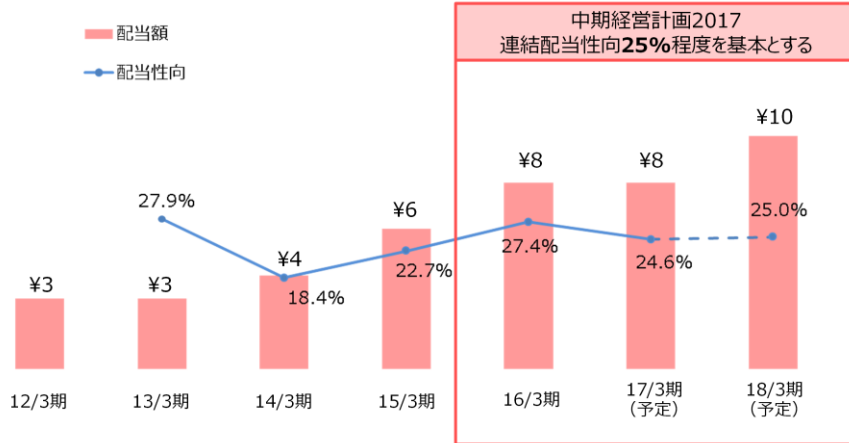


- 前中期経営計画から現中期経営計画期間の当期純利益とROA推移をお示したものの。
- ここ数年、資源価格の大幅な下落、為替相場の不安定な動き、各国・各地域での政治リスク等、商社業界に常に大きな変化への対応が迫られる状況が続いている。
- このような環境下において、当社は事業環境の変化への耐性を高めるべく、財務基盤の改善に努め、その結果、ROAは着実に右肩上がりに改善し、収益を伸ばしていくステージに切り替わったと考える。
- 今後、当社が取り組んでいくのは収益基盤の拡大。
- 今年度はそのスタートの年であり、当社は500億円の達成を目指し、安定的に当期純利益500億円以上を継続して稼いでいく基盤をつくり上げていく。

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



- 配当方針は記載の通りで、現中計期間においては配当性向25%程度を基本としている。
- 配当方針と今期業績見通しに基づき、総合的に勘案し、当期の1株当たり年間配当額を10円としたいと考えている。
- 引き続き、内部留保の拡充と有効活用により、優良資産を積み上げ、収益力を強化し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていく。
- 以上でわたくしからの説明は終わる。



sojitz

New way, New value